

事業報告書

第81期

(創業103年 Since大正7(1918)年)

自：令和02(2020)年04月01日

至：令和03(2021)年03月31日

(社是)

”愛と創造”

昭和化工株式会社

貸借対照表

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,884,709,150	流動負債	1,704,483,680
現金及び預金	1,641,493,632	支払手形	138,247,846
受取手形	383,399,014	買掛金	1,233,064,265
売掛金	1,627,021,855	未払金	103,615,744
有価証券	33,841,225	未払費用	35,382,876
製品・商品棚卸	723,261,974	法人税充等当金	109,851,800
原材料棚卸	118,531,178	預り金	6,630,882
仕掛品棚卸	279,088,652	前受金	4,743,572
工場消耗品棚卸	18,606,952	仮受金	174,124
その他流動資産	71,464,668	一年内長期借入金	43,884,000
貸倒引当金	△ 12,000,000	未払消費税	28,888,571
固定資産	2,378,326,256	固定負債	3,449,677,800
有形固定資産	1,837,058,602	長期借入金	3,431,773,000
建物	418,829,284	預り保証金	17,904,800
建物附属設備	236,950,582		
構築物	80,777,210	負債の部合計	5,154,161,480
機械装置	691,945,018	純資産の部	
車両運搬具	2	株主資本	
工具器具備品・他	26,710,805	資本金	100,000,000
土地	381,845,701	資本剰余金	1,205,993
無形固定資産	23,564,389	資本準備金	405,993
ソフトウェア	159,985	その他資本剰余金	800,000
電話加入権	904,404	利益剰余金	2,042,200,733
営業権	22,500,000	利益準備金	25,200,000
投資	366,385,474	その他利益剰余金	2,017,000,733
投資有価証券・出資金	152,969,893	別途積立金	500,000,000
長期貸付金	1,688,878	繰越利益金	1,517,000,733
敷金	104,499,980	自己株式	△ 34,532,800
その他投資	107,226,723	純資産の部合計	2,108,873,926
繰延資産	151,317,791	負債及び純資産の部合計	7,263,035,406
資産の部合計	7,263,035,406		

(注) 有形固定資産の減価償却累計 2,391,399,511

損益計算書

自：令和2年04月01日

至：令和3年03月31日

昭和化工株式会社

(単位：円)

科目	金額	
売上高		9,030,077,729
売上原価		
期首棚卸高	603,036,798	
当期製造原価仕入高	7,698,902,115	
合計	<u>8,301,938,913</u>	
期末棚卸高	△ 723,261,974	
売上総利益		1,451,400,790
販売管理費	392,465,331	
一般管理費	435,165,664	
営業利益		623,769,795
営業外収益	<u>83,417,372</u>	
受取利息	359,394	
受取配当金	1,408,785	
雑収入	81,649,193	
営業外費用	<u>44,410,949</u>	
支払利息	27,377,889	
割引利息	2,858,740	
雑損失	14,174,320	
経常利益		662,776,218
特別利益	0	
特別損失	135,238,610	
税引前当期利益		527,537,608
法人税・住民税及び事業税	172,839,329	
当期利益		354,698,279

(注)

当期減価償却資産の普通償却範囲額 188,738,725

減価償却実施額 188,738,725

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの 取得原価法
- ② 時価のないもの 取得原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法
耐用年数
建物:8年～25年
建物付属設備:3年～20年
構築物:8年～45年
機械装置:2年～22年
工具器具備品:2年～20年
車両運搬具:4年～7年

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額: 2,391,399,511 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

前期末・・・2,016株
当期末・・・2,016株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

123 株